

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	9,779,678	10,076,901	39,282,639
経常利益 (千円)	866,374	1,003,927	2,614,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	450,439	600,105	1,377,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	601,337	273,420	1,774,306
純資産額 (千円)	33,660,635	34,769,080	34,712,907
総資産額 (千円)	46,565,287	47,828,601	48,281,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.15	30.84	70.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	63.9	63.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、海外事業体制の強化を図るため、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する立川窗飾工業(上海)有限公司(当社の連結子会社)の出資金の全額を、タチカワトレーディング株式会社(当社の連結子会社)に譲渡し、立川窗飾工業(上海)有限公司を当社の孫会社といたしました。これによる当社の連結の範囲に変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅投資は本格的な回復には至らないものの、住宅ローン減税の拡充などの各種政策により、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発を続けるとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,076百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,019百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は1,003百万円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、「フォレティア」（木製スラット）などのカスタマイズブラインドに新色・新アイテムを追加したほか、操作コードを引くだけでブラインドが自動降下する機能を搭載した「フォレティアタッチ」（木製スラット）と「アフタービートタッチ」（アルミ製スラット）を発売しました。また、ヴィンテージ感を演出した新しいアイアン調の装飾カーテンレール「ガレア」を発売したほか、人気の高い装飾カーテンレールに新色・新アイテムを追加し、製品ラインナップを拡充しました。

以上により、売上高は8,846百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、978百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工の減少などにより、売上高は495百万円（前年同期比21.0%減）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組んだ結果、5百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

[減速機関連事業]

堅調な設備投資動向に支えられ、特殊減速機の受注は増加傾向で推移いたしましたが、前年同期における高効率ギヤードモータへの切替需要の反動等により、汎用減速機の受注が低調となり、売上高は735百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたことや、特殊減速機の構成比率が上昇したことにより、34百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47,828百万円で、前連結会計年度末と比較し453百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は30,312百万円で、前連結会計年度末と比較し13百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,516百万円で、前連結会計年度末と比較し466百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は13,059百万円で、前連結会計年度末と比較し509百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、未払金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は34,769百万円で、前連結会計年度末と比較し56百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は63.9%と、前連結会計年度末と比較し、0.8ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,900	194,189	—
単元未満株式	普通株式 41,700	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,189	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,303,000	—	1,303,000	6.28
計	—	1,303,000	—	1,303,000	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909,086	8,285,943
受取手形及び売掛金	※2 15,251,459	15,442,683
商品及び製品	617,432	737,720
仕掛品	1,348,464	1,349,147
未成工事支出金	138,778	140,030
原材料及び貯蔵品	3,113,453	3,315,119
その他	936,749	1,056,744
貸倒引当金	△16,929	△15,130
流動資産合計	30,298,494	30,312,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,978,903	12,978,787
減価償却累計額	△8,534,227	△8,608,227
建物及び構築物（純額）	4,444,676	4,370,560
土地	7,391,088	7,391,088
その他	14,925,265	14,930,087
減価償却累計額	△13,600,164	△13,666,379
その他（純額）	1,325,100	1,263,708
有形固定資産合計	13,160,865	13,025,356
無形固定資産	367,079	338,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,629	1,883,799
その他	2,247,473	2,450,512
貸倒引当金	△181,725	△181,441
投資その他の資産合計	4,455,376	4,152,870
固定資産合計	17,983,321	17,516,341
資産合計	48,281,816	47,828,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,743,340	6,765,392
未払法人税等	667,405	404,594
賞与引当金	202,301	593,065
役員賞与引当金	64,720	16,205
製品保証引当金	44,319	30,194
工事損失引当金	41,087	39,725
その他	※2 2,343,165	1,766,259
流動負債合計	10,106,340	9,615,435
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,546	308,193
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,665,591	2,693,635
その他	132,930	88,756
固定負債合計	3,462,569	3,444,085
負債合計	13,568,909	13,059,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	21,660,710	22,066,210
自己株式	△667,852	△667,916
株主資本合計	29,862,874	30,268,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,954	307,119
繰延ヘッジ損益	△491	△7,241
為替換算調整勘定	60,354	49,707
退職給付に係る調整累計額	△47,211	△34,092
その他の包括利益累計額合計	607,606	315,493
非支配株主持分	4,242,426	4,185,276
純資産合計	34,712,907	34,769,080
負債純資産合計	48,281,816	47,828,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,779,678	10,076,901
売上原価	5,604,151	5,638,912
売上総利益	4,175,527	4,437,989
販売費及び一般管理費	3,324,325	3,418,598
営業利益	851,201	1,019,390
営業外収益		
受取利息	1,028	1,984
受取配当金	1,524	1,646
不動産賃貸料	9,438	7,944
その他	50,528	18,518
営業外収益合計	62,520	30,094
営業外費用		
支払利息	8	67
手形売却損	2,828	1,204
売上割引	17,764	19,891
為替差損	907	21,546
貸倒引当金繰入額	22,215	—
その他	3,623	2,848
営業外費用合計	47,347	45,558
経常利益	866,374	1,003,927
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	533	291
特別損失合計	533	291
税金等調整前四半期純利益	865,841	1,003,640
法人税、住民税及び事業税	316,138	404,252
法人税等調整額	92,526	△14,306
法人税等合計	408,665	389,945
四半期純利益	457,176	613,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,736	13,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,439	600,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	457,176	613,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,974	△336,743
繰延ヘッジ損益	808	△6,750
為替換算調整勘定	2,090	△10,646
退職給付に係る調整額	8,288	13,866
その他の包括利益合計	144,161	△340,273
四半期包括利益	601,337	273,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,465	307,993
非支配株主に係る四半期包括利益	14,872	△34,572

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	344,000千円	110,011千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	415,703千円	一千円
支払手形	439,862千円	一千円
設備関係支払手形	5,998千円	一千円
電子記録債権	62千円	一千円
受取手形割引高	94,000千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	205,034千円	195,827千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	194,605	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,401,387	626,915	751,375	9,779,678	—	9,779,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,842	22,842	△22,842	—
計	8,401,387	626,915	774,217	9,802,520	△22,842	9,779,678
セグメント利益	832,828	2,961	15,411	851,201	—	851,201

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,846,344	495,041	735,515	10,076,901	—	10,076,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21,493	21,493	△21,493	—
計	8,846,344	495,041	757,008	10,098,394	△21,493	10,076,901
セグメント利益	978,968	5,918	34,503	1,019,390	—	1,019,390

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円15銭	30円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,439	600,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	450,439	600,105
普通株式の期中平均株式数(株)	19,461,558	19,460,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。